

債権の分類と現況及び債権管理について



小野寺 尚武 議員

一般質問



千保 一夫 議員

市民負担は可能な限り軽減する姿勢が求められる

質問.. 厳しい財政状況下、債権管理条例を制定し債権管理の効率化と適正化を図るべきであり、財源の厳しい中、自主財源を増やすべきと思うが問う。

答弁.. 御指摘の通り本市が有する強制徴収公債から私債権まで全ての債権は市民の負託に応えるべく公平適正な賦課と効率的な徴収を行っています。昨年6月に各債権所管課の職員をメン

バーとし債権管理検討プロジェクトチームを設置し債権管理の適正化の調査検討を10カ月間重ね、基本方針やマニュアルの検討を進めてきました。その結果

も踏まえ適切な債権管理を実施する事を考えることから、条例の制定は現在考えていません。
質問.. 市民負担の公平性の観点から各債権に適用される、法令の規定や管理等の事務処理は非

常に大切であり、そのためにも債権管理条例の制定が必要である。
答弁.. 県内でも4つの市が条例を制定しているとのことであり

ますので、制定するののも一つの方法かと思いますが、プロジェクトの結論が現在の専決処分事項の指定の中で、処理が出来るいくとの結論でありますので将来の検討課題としていきます。

質問.. 国保税の大幅引き下げを実施すべき。平成28年度決算によると、被保険者一人当たり基金保有高4万8662円、決算黒字額が3万1979円、合計で被保険者一人当たりの余剰金は8万641円もある。この金額は一人当たり国保税平均額10万1869円の約八割にも相当する。被保険者一人当たり3万円引き下げても大丈夫な状況だ。

答弁.. 来年度からの制度改正にあたり既に保険税率の適正化に向けて試算検討をしている。
質問.. 介護保険料の大幅引き下げも実施すべきだ。平成28年度決算では、1億円を基金に積立ても尚、3億5000万円も

の余剰金が出てしまった。65歳以上の高齢者は一人平均7万円、最低でも3万1000円、最高15万3000円も保険料を納め

る。血の出るような思いで納める介護保険料総額は13億円余。しかし基金と決算時の余剰金とで5億6000万円以上も残っている。
答弁.. 現在、第7期あんしんプランを策定中で、介護保険料の精査をしている。高齢者が増え、介護サービス利用者が増加する中、現制度上、介護保険料を引き下げるとは困難だ。